



## 2024年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年9月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ストリーム  
コード番号 3071 URL <https://www.stream-jp.com/>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)齊藤 勝久  
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)齊 向東  
四半期報告書提出予定日 2023年9月13日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年1月期第2四半期の連結業績(2023年2月1日~2023年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第2四半期	13,325	△14.4	52	△66.1	47	△66.4	22	△79.1
2023年1月期第2四半期	15,559	6.3	153	△44.3	142	△47.5	109	△51.2

(注) 包括利益 2024年1月期第2四半期 21百万円(△79.5%) 2023年1月期第2四半期 102百万円(△53.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第2四半期	0 84	— —
2023年1月期第2四半期	4 03	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年1月期第2四半期	6,550	2,980	45.0
2023年1月期	6,360	2,998	46.6

(参考) 自己資本 2024年1月期第2四半期 2,947百万円 2023年1月期 2,966百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期	— —	0 00	— —	3 00	3 00
2024年1月期	— —	0 00	— —	— —	— —
2024年1月期(予想)	— —	— —	— —	3 00	3 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年1月期の連結業績予想(2023年2月1日~2024年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,856	8.7	524	36.9	505	37.9	341	56.7	12 53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年1月期2Q	28,525,000株	2023年1月期	28,525,000株
② 期末自己株式数	2024年1月期2Q	888,500株	2023年1月期	1,236,500株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年1月期2Q	27,421,162株	2023年1月期2Q	27,288,500株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 決算補足説明資料の入手方法

決算補足資料は2023年9月15日(金)に当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年2月～2023年7月)におけるわが国経済は、総じて緩やかな回復基調にあり、雇用環境の改善や各種政策の効果から、今後も回復傾向が続くことが期待されます。一方、長期化する地政学リスクの高まりによるエネルギー資源の高騰、円安の進行に伴う物価上昇が個人消費に与える影響の懸念等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、お客様のライフスタイル作りのサポートとして「より良い商品」「より良い価格」「より良いサービス」をモットーに、新しい価値観の提案・提供を通して社会の発展に貢献することを経営の基本方針に、既成概念にとらわれることなくチャレンジを続け、インターネット通販事業を中心に事業活動を行っております。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ①インターネット通販事業

当第2四半期連結累計期間(2023年2月～2023年7月)における国内の家電小売業界におきましては、デジタルカメラ関連が好調だったこと以外はエアコン等の季節家電、冷蔵庫や洗濯機等の生活家電が前年に比べて低調に推移し、又テレビ、パソコン等も同様に低調であったこと等により、総じて伸び悩む展開となりました。

このような状況の中、当社が出店する「楽天市場」「Yahoo!ショッピング」「Amazonマーケットプレイス」等の外部サイトの売上高は、ポイント等の効果的な販促施策の展開により、HDD、デジタルカメラ、カメラ用レンズ、ディスプレイを中心に好調に推移いたしました。また、プリンター、時計等についてもほぼ前年同四半期並みに堅調に推移しており、今後も売れ筋商品の在庫施策等により更なる売上高確保に努めてまいります。

WEB接客ツールのチャット機能を導入している「ecカレント」オリジナルサイト、「楽天市場」及び「Yahoo!ショッピング」の外部サイトにおける大型家電の配送設置サービスは、きめ細やかな接客を通してそれぞれのユーザーに合った提案を行うよう努めております。

2023年5月、ドコモの総合通販サイト「dショッピング」に「ecカレント」を本格的に新規出店しました。同年2月よりANAグループが運営する「ANA Mall」に本格展開している「ecカレント ANA Mall 店」同様に、同店舗が取り扱う商品は家電を中心に約10万アイテムで、両店舗とも売上高は堅調に推移しており、更なる外部サイトの販路拡大へ繋げてまいります。

当社が運営する家電レンタルサイト「レントコ」では2023年6月に、脱毛器、ボディメイク、乾燥機の10%オフ、又月額定額レンタルサービスにおいて、スポットクーラーの初月無料及び早割10%オフのキャンペーンを実施し、ブランディングの更なる強化を図りました。

各カテゴリにおける前年同四半期比では家電25.4%減、パソコン19.6%減、周辺機器・デジタルカメラ8.5%増となりました。

売上高に関しましては、食料等生活必需品の価格高騰による消費者の節約志向の影響もあり、前年同四半期を下回りました。また利益面については、消費者の節約志向に伴う競合他社との価格競争による粗利益の低下により前年同四半期比で減益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高は12,750百万円(前年同四半期比14.8%減)、営業利益217百万円(前年同四半期比45.5%減)となりました。

## インターネット通販事業の売上・受注件数等の推移

	売上高(百万円)	営業損益(百万円)	受注件数(千件)	棚卸資産回転率 (回転/年換算)
当第2四半期連結累計期間	12,750	217	566	10.1
前第2四半期連結累計期間	14,965	399	701	11.7

※セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(百万円)

	家電	パソコン	周辺/デジカメ	その他	合計
当第2四半期連結累計期間	6,500	1,455	4,153	640	12,750
前第2四半期連結累計期間	8,719	1,811	3,829	605	14,965

※当該数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

## ②ビューティー&amp;ヘルスケア事業

株式会社エクスワンにおいて展開される、ビューティー&ヘルスケア事業においては、新商品として、2023年5月にヒト幹細胞培養液配合の頭皮・毛髪に悩みのある女性に向けたヘア&スカルプケアアイテム「エクスリユークス モイスチャー ヘア&スカルプオイル」及び機能性関与成分 納豆菌由来「ナットウキナーゼ」を配合した機能性表示食品「グランセプロ N」を発売し、おかげさまで売上高は堅調に推移いたしました。

会員ビジネスにおいては、WEB会議アプリケーションによる動画(ライブ含む)配信を活用したオンラインセミナーに加えコロナ禍の状況をみながら、5月と7月に東京、大阪、福岡、新潟で対面でのセミナーを開催し、会員とのきめ細やかなコミュニケーションを行っており、売上高は堅調に推移いたしました。

エクスワンの直営店舗「エクスリユークス横浜」では、4月のオープン1周年記念キャンペーンに続いて5月には同店舗内から記念インスタライブを開催しました。また、7月には夏の大感謝祭を開催し、エクスリユークスシリーズ50%オフや16,500円(税込)以上購入頂いた方へのシャイニークリアポーチのプレゼント等各種販促施策により、エクスワン商品を実際に手にとって実感してもらえるようブランディングの強化を図りました。

また、2023年5月に開業したウェルエイジングクリニック南青山と提携を行い、株式会社エクスワンがこれまで培ってきたエイジングケアに関するノウハウを活用し、インスタライブ等のイベントのサポート、オンライン診療に係るコンサルティング等のメディカルサービス事業を新たに展開してまいります。

売上高に関しましては、会員向けビジネスは概ね計画通り推移する一方で、卸販売においては、新型コロナウイルス感染症の影響が続いているものの、全体として前年同四半期を上回る結果となりました。利益面に関しましては、コスト削減の効果もあり赤字幅は縮小いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高は382百万円(前年同四半期比1.3%増)、営業損失21百万円(前年同四半期は90百万円の営業損失)となりました。

## ビューティー&amp;ヘルスケア事業の売上推移

(百万円)

	パーソナルケア	ヘルスケア	その他	合計
当第2四半期連結累計期間	188	106	87	382
前第2四半期連結累計期間	195	111	71	377

※セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

※当該数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

③その他事業（「各種販売支援事業」、「3PL事業」、「不動産事業」）

「各種販売支援事業」においては、ラオックス・トレーディング株式会社の国内免税店舗等において訪日観光客向け販売や株式会社エクスワン商品の会員向け販売のシステム・物流支援等を行っております。

「3PL事業」においては、当社が運営する「ecカレント」をはじめインターネット通販サイト運営で培ってきたノウハウを基に、販売から物流までワンストップで管理する質の高いシステムをインターネット通販事業者の皆さまに対して提供してきた実績を活かし、物流倉庫・受注管理・出荷の包括的な物流支援サービスである本事業の更なる強化を図っております。パソコンや家電以外に自転車、エンターテインメントグッズ等のアイテムやスポット対応等柔軟な対応によりビジネスは堅調に推移しております。

また、継続的に新聞やインターネット（主に検索連動型）での同事業の広告展開及び取材対応に伴うメディアへの露出に努めております。

「不動産事業」においては、国内案件のみならず、訪日外国人も対象にした、不動産の売買・賃貸等に関する仲介事業を開始しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は234百万円（前年同四半期比9.0%減）、営業利益48百万円（前年同四半期比94.1%増）となりました。

2023年6月に、WealthPark株式会社と業務提携契約を締結しました。それに伴い、当社がこれまでインターネット通販サイト及び家電レンタルサイト運営で培った販売から物流までワンストップで管理する質の高いシステムのノウハウや国内外のネットワークを駆使し、WealthPark Real Estate Technologies株式会社と不動産関連情報等の相互シェア、又WealthPark社の不動産管理会社向けソフトウェア『WealthPark ビジネス』を活用することにより、当社は賃貸借取引における入居申込から不動産オーナーの承諾まで一気通貫での電子化が可能となり、今後、スピーディーな賃貸借契約の締結と大幅な業務効率化を実現していきます。このようなソフト及びアプリの提供を通じ、入居者のニーズに沿って入居前にあらかじめ家電商品の購入や家電レンタル品の設置を行う家電商品を含めた不動産仲介トータルソリューションサービスを行うべく、当社はこれからウェブを活用した不動産事業をグローバルに展開していきます。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高13,325百万円（前年同四半期比14.4%減）、営業利益52百万円（前年同四半期比66.1%減）、経常利益47百万円（前年同四半期比66.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22百万円（前年同四半期比79.1%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ190百万円増加し、6,550百万円となりました。これは主に、現金及び預金389百万円減少、売掛金64百万円増加、商品287百万円増加、前渡金の増加等による流動資産「その他」80百万円増加、長期貸付金の増加等による投資その他の資産「その他」114百万円増加によるものであります。

## (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ208百万円増加し、3,570百万円となりました。これは主に、買掛金429百万円増加、未払金178百万円減少、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)35百万円減少によるものであります。

## (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し、2,980百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益22百万円の計上、自己株式42百万円減少、配当金の支払81百万円によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ389百万円減少し、744百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、67百万円(前年同四半期は297百万円使用)となりました。収入の主な内訳は、非資金項目である減価償却費79百万円、仕入債務の増加額429百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額64百万円、棚卸資産の増加額282百万円、未払金の減少額等による「その他」の減少額245百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、201百万円(前年同四半期は91百万円使用)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出62百万円、無形固定資産の取得による支出60百万円、貸付けによる支出88百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、119百万円(前年同四半期は392百万円使用)となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出35百万円、配当金の支払額81百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年1月期の業績予想に関しましては、2023年3月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、今後、業績予想の修正の必要性が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,133,762	744,462
売掛金	1,486,418	1,551,123
商品	2,703,016	2,990,726
その他	135,975	216,028
流動資産合計	5,459,173	5,502,342
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	122,757	122,146
工具、器具及び備品(純額)	21,113	69,158
土地	2,003	2,003
建設仮勘定	467	425
有形固定資産合計	146,341	193,734
無形固定資産		
ソフトウェア	334,478	328,780
その他	12,083	13,057
無形固定資産合計	346,562	341,837
投資その他の資産		
投資有価証券	588	562
出資金	16,270	16,270
差入保証金	360,766	350,412
その他	46,713	161,481
貸倒引当金	△15,876	△15,876
投資その他の資産合計	408,462	512,850
固定資産合計	901,366	1,048,422
資産合計	6,360,539	6,550,764



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,717,350	2,147,112
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	71,928	71,928
未払金	754,288	576,088
未払法人税等	39,735	36,037
賞与引当金	4,666	4,666
その他	126,071	124,155
流動負債合計	3,114,040	3,359,989
固定負債		
長期借入金	181,686	145,722
その他	66,367	65,037
固定負債合計	248,053	210,759
負債合計	3,362,093	3,570,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	924,429	924,429
資本剰余金	888,563	885,633
利益剰余金	1,306,018	1,247,144
自己株式	△152,609	△109,659
株主資本合計	2,966,402	2,947,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	23
その他の包括利益累計額合計	48	23
新株予約権	-	2,396
非支配株主持分	31,993	30,047
純資産合計	2,998,445	2,980,016
負債純資産合計	6,360,539	6,550,764

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年2月1日 至2023年7月31日)
売上高	15,559,623	13,325,838
売上原価	12,776,379	10,992,051
売上総利益	2,783,243	2,333,786
販売費及び一般管理費	2,629,705	2,281,730
営業利益	153,538	52,056
営業外収益		
受取利息	9	378
受取配当金	43	16
受取手数料	487	403
為替差益	5,367	572
助成金収入	2,500	-
その他	884	699
営業外収益合計	9,293	2,070
営業外費用		
支払利息	7,584	3,618
支払手数料	12,851	1,624
その他	1	1,100
営業外費用合計	20,437	6,344
経常利益	142,394	47,781
特別利益		
固定資産売却益	-	17
特別利益合計	-	17
特別損失		
固定資産除売却損	2	2,714
リース解約損	895	-
特別損失合計	898	2,714
税金等調整前四半期純利益	141,496	45,084
法人税等	38,817	24,039
四半期純利益	102,678	21,045
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,308	△1,945
親会社株主に帰属する四半期純利益	109,987	22,991

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
四半期純利益	102,678	21,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	△25
その他の包括利益合計	62	△25
四半期包括利益	102,741	21,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,049	22,965
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,308	△1,945

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年2月1日 至2023年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	141,496	45,084
減価償却費	81,143	79,480
受取利息及び受取配当金	△53	△394
支払利息	7,584	3,618
為替差損益(△は益)	△271	△63
固定資産除売却損益(△は益)	2	2,697
リース解約損	895	-
売上債権の増減額(△は増加)	365,328	△64,705
棚卸資産の増減額(△は増加)	△196,503	△282,990
仕入債務の増減額(△は減少)	△575,589	429,761
その他	△35,291	△245,210
小計	△211,258	△32,721
利息及び配当金の受取額	53	139
利息の支払額	△7,554	△3,619
訴訟関連損失の支払額	△36,498	-
法人税等の支払額	△42,452	△31,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	△297,710	△67,747
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△23,738	△62,992
無形固定資産の取得による支出	△64,675	△60,330
貸付けによる支出	-	△88,000
差入保証金の差入による支出	△2,730	△732
差入保証金の回収による収入	-	11,042
その他	△15	△879
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,160	△201,891
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△265,000	-
長期借入金の返済による支出	△31,804	△35,964
配当金の支払額	△81,180	△81,456
その他	△14,758	△2,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△392,742	△119,661
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△781,613	△389,299
現金及び現金同等物の期首残高	1,792,502	1,133,762
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,010,889	744,462

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	インター ネット 通販事業	ビューティ ー&ヘルス ケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,965,013	370,469	224,139	15,559,623	—	15,559,623
セグメント間の内部売上高 又は振替高	700	7,121	32,928	40,749	△40,749	—
計	14,965,714	377,591	257,068	15,600,373	△40,749	15,559,623
セグメント利益又は損失(△)	399,164	△90,384	25,163	333,943	△180,405	153,538

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△180,405千円は、セグメント間取引消去1,269千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△181,674千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他事業は、各種販売支援事業及び3PL事業であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	インター ネット 通販事業	ビューティ ー&ヘルス ケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,748,538	374,680	202,618	13,325,838	—	13,325,838
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,481	7,887	31,434	40,803	△40,803	—
計	12,750,019	382,568	234,053	13,366,641	△40,803	13,325,838
セグメント利益又は損失(△)	217,505	△21,450	48,854	244,910	△192,854	52,056

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△192,854千円は、セグメント間取引消去230千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△193,084千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他事業は、各種販売支援事業、3PL事業及び不動産事業であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。